

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料＜農業分野＞

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料（農業分野）

◆分野全体の目標

農業産出額等
 出発点(H30):1,177億円 ⇒ 現状(R2):1,120億円 ⇒ R4到達目標:1,210億円 ⇒ 4年後(R5)の目標:1,221億円

農業生産量
 野菜(主要11品目) 出発点(H30):12.6万t ⇒ 現状(R2):12.2万t ⇒ R4到達目標:13.4万t ⇒ 4年後(R5)の目標:13.6万t
 果樹(主要2品目) 出発点(H30):2.38万t ⇒ 現状(R2):2.40万t ⇒ R4到達目標:2.44万t ⇒ 4年後(R5)の目標:2.45万t
 花き(主要3品目) 出発点(H30):2,019万本 ⇒ 現状(R2):1,844万本 ⇒ R4到達目標:2,020万本 ⇒ 4年後(R5)の目標:2,020万本
 畜産(土佐あかうし飼養頭数) 出発点(H30):2,399頭 ⇒ 現状(R2):2,413頭 ⇒ R4到達目標:3,421頭 ⇒ 4年後(R5)の目標:3,725頭

<戦略の柱>

柱1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化
 柱2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築
 柱3 流通・販売の支援強化
 柱4 多様な担い手の確保・育成
 柱5 農業全体を支える基盤整備の推進と農地の確保

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】		【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況		見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	
1	1	<p>○Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進</p> <p>①野菜主要7品目の出荷量</p> <p>【モニタリング方法】 ・年次データは、農林水産省「野菜生産出荷統計」を確認</p> <p>・四半期データは、JA高知県「園芸販売取扱速報」を確認</p>	10.0万t (H30)	10.8万t (年間)	11.0万t (年間)	<p>1 IoTプロジェクトの推進 ○IoTクラウドの構築(本格運用) ・SAWACHI機能の改修と追加(5~9月、見える化画面、警報機能、簡易収穫量、代理表示、出荷データ連携 他) ・データ配信に向けた実証方法の検討(7~9月) ・SAWACHI利用に係る問合せ対応等(4~9月) ・6/20~8/19までSAWACHI利用拡大キャンペーンを実施し、普及推進の説明会を開催(7~9月、11回、293名参加) ・各農振センターでの利用者拡大の取組を強化(8/30~) ・IoT農業研究会の発足(8/30) ・IoTクラウド本格運用開始セレモニー開催(9/21)</p> <p>2 データ駆動型農業による営農支援の強化 ○データ駆動型農業の推進(指導体制の整備) ・データ駆動型農業を推進する人材の早期育成</p> <p>○データ駆動型農業の実践支援 ・品目別データ活用方法の検討 ・現地実証によるデータ駆動型農業の実践</p>	<p>4.78万t: R4.1~8月 [園芸販売取扱速報] (前年同期:4.72万t)</p> <p>R3実績 10.0万t [R4.8月速報値] (目標比:95%)</p> <p>農林水産省「R3野菜生産出荷統計」はR4.12月公表</p>	<p>【現状】 R4年産7品目出荷量:4.78万t (前年同期比:101%) ・ナス、ピーマンは前年から増量、トマトがやや減量、他4品目は前年並で、7品目合計では前年並(前年比101%)の状況 ・主要7品目出荷量は、栽培面積は前年並みに維持できており、今後、厳寒期に向けて、データ駆動型の営農指導により、特に冬場の収量増を図ることとしており、R4目標はおおむね達成の見込み</p> <p>【要因・課題】 ・燃油や資材の高騰など厳しい状況下にある農家の経営改善に向けて、IoTクラウドを核としたデータ駆動型農業の推進により、収量増と経費削減の両面の効果を出していく必要がある ・そのためIoTクラウド利用農家数をさらに拡大していく必要がある ・IoTクラウド利用農家数(9月末現在) 環境・画像データ(目標500戸):302戸(60%) 出荷・気象データ(目標2,000戸):516戸(26%) データ収集同意農家(目標4,000戸):1,758戸(44%)</p> <p>・一部の普及課・所では環境データを活用した農家へのフィードバックができており、農家の営農改善につながっており、成果事例の横展開が必要 ・データ分析研修で学んだ知識やスキルを、十分に活用できていない普及課・所があり、今後のフォローアップが必要である</p>	<p>○IoTクラウド利用農家のさらなる拡大 ・県内各地区でIoTクラウドの便利機能や使い方、活用のメリットなどを農家に分かりやすく伝える活動の強化。 ・JAグループと連携し、まずはIoTクラウドを利用いただいている農家に対して、データ駆動型の営農指導を強化し、収量増と経費削減に取り組む ・より多くの農家にデータ駆動型農業を実践してもらうため、IoTクラウドに接続する環境測定装置を、産地単位で一定期間導入できる経費を支援 → 9月補正予算化 ・IoT農業研究会の取り組みの加速化</p> <p>○データ駆動型農業による営農支援の強化 ・デジタル機器等の配備による指導環境の整備 ・データ分析技術を向上するためのステップアップ研修の実施 ・部会単位のデータ活用成功事例づくりと成果の横展開</p>	

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	現状分析	
2	1	<p>○Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進</p> <p>②次世代型ハウスの整備面積</p> <p>【モニタリング方法】 ・四半期毎に事業申請状況を確認</p>	59.6ha (R元)	90ha (H27～R4)	120ha (H27～R5)	<p>1 園芸産地の生産基盤強化</p> <p>○次世代型ハウスの整備の推進と低コスト化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代型ハウスの整備促進 ・ハウス整備コスト低減についての検討(検証事業の実施) ・環境制御技術の普及推進 <p>○既存ハウスの強靱化及び施設の高度化</p> <p>2 地元と協働した企業の農業参入の推進</p> <p>○産地から企業を誘致する活動強化と参入への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業参入のための用地確保対策の強化 ・用地確保対策の新規取組地区への展開拡大 <p>○立地企業へのアフターフォローの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ窓口による相談対応 ・経営安定に向けた栽培技術支援 	<p>1 園芸産地の生産基盤強化</p> <p>○次世代型ハウスの整備の推進と低コスト化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業説明の開催(4/22、6/10:JA青壮年部、7/27、8/9:芸西ピーマン部会、8/17:安芸ピーマン部会、7/4～29:普及課・所9カ所) ・次世代型ハウス低コスト化検証事業による次世代型低コストモデルハウスの整備 →ハウスメーカー訪問:8社、採択見込み(1棟) ・環境制御技術高度化事業費補助金の活用による環境制御機器の導入:採択件数(137戸) ・環境制御技術普及推進会議の開催(4/15、11/11予定) <p>○既存ハウスの高度化及び強靱化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業用ハウス防災対策事業の活用によるハウスの補強等:採択件数9戸(19棟2.16ha) <p>2 地元と協働した企業の農業参入の推進</p> <p>○産地から企業を誘致する活動強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業参入相談への対応:10社、20回 ・誘致企業の農業参入に向けた支援(株)イネン高知日高村農園11回 →南国農場次世代ハウス整備(1.1ha、9月) <p>○企業参入のための用地確保対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸団地候補地4地区(安芸市、香南市、高知市春野、四万十市)における関係機関との協議 →園芸団地用地の候補地を選定(5.5ha) ・安芸市で約1ha確保し、基盤整備を実施中。 ・香南市の約4.5haは候補地としてリスト化し、参入意向農家の情報を整理中。 <p>○立地企業へのアフターフォロー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営安定に向けた栽培技術支援(株)イネン高知日高村農園:日高農場2回 Aitosa(株):2回 1作目10t/10aで目標達成 エフビットファームこうち(株):9回 1作目は7.8t/10a 	<p>81.4ha (H27～R4.9月累計) [推計値]</p> <p>(前年同期:74.3ha)</p>	B	<p>[現状]R4年度実績(9月末時点推計値)81.4ha [目標達成率:90.4%]</p> <p>単年度申請面積の前年同期比:78.6% (R4:24棟5.83ha/R3:33棟7.42ha)</p> <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響で先の見えない経済状況が続き、燃油や肥料、資材等の価格高騰で先行きが不透明なことから、新規ハウス整備等の大きな投資を見送る動きが顕著である ・園芸用ハウス整備事業申請:過去5年平均:83件→R4:46件 ・国費事業ハウス整備申請: R2:4件→R3:4件→R4:1件 ・ハウス整備費用のコスト低減については、引き続き取り組んでいくことが必要 ・投資が厳しい状況を踏まえ、次世代型ハウスの整備に加え、既存ハウスを高度化し、長寿化することで施設栽培面積の維持を図る支援策が必要 ・用地確保については、関係機関と連携し、徐々に進んでいるが、資材高騰など厳しい状況中、企業や法人農家の投資意欲が減退しているため、参入案件をまとめるのが難しい状況 ・施設園芸だけでなく、露地園芸品目を栽培する参入企業や大規模法人等に対する支援策が必要 	<p>○園芸産地の生産基盤強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存ハウスの耐風力や機能性などを高度化し、長寿化を図るハウスのリノベーションに対する支援策を検討 → R5当初予算計上 ・補助率の高い国事業の活用を促すため、産地に対する事業説明会を実施する ・ハウスコストの低減については、引き続き低コストモデルハウス事業に取り組み、得られた成果を確実に周知していく <p>○地元と協働した企業の農業参入の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南国市において、大規模施設栽培での参入意向がある企業の誘致を進める ・新たな設備投資には厳しい状況であるが、引き続き粘り強く誘致活動を継続する ・水田地帯における露地園芸品目での企業参入や地元法人の産地化に対する取り組みへの支援策を検討 → R5当初予算計上
3	1	<p>○Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進</p> <p>③施設園芸関係機器・システムの販売額</p> <p>【モニタリング方法】 ・高知県が開発に関与した「生産システム・省力化」、「流通システム・統合管理」に係る機器・システムの販売額を補助事業の活用実績により確認</p>	2.6億円 (H30)	13億円 (H30～R4)	33.2億円 (H30～R5)	<p>デバイスのさらなる導入促進に向けて、支援事業の補助対象を追加するとともに、既存デバイスの導入をはかり、下記の対策も実施</p> <p>1 IoPプロジェクト参画企業の拡大</p> <p>○産地課題抽出と課題化支援(産業デジタル化推進課との連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地課題解決に向けた要望調査(5月) → 8課題抽出 ・関係機関との課題共有(8/9、IoT推進PT会) <p>○IoPクラウドを活用した新サービスの社会実装</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2年度から高度化事業を活用した5事業者がIoPクラウドに対応した通信BOXや環境測定装置を商品化。 ・データ連携基盤活用実証事業の開始(9月、3社) <p>○IoPクラウドを中心とした関連産業群形成の中核を担う技術者組織の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エンジニア養成講座(8/21.22、9社参加) ・IoP技術者コミュニティ定例会(9/20、18社参加) 	<p>7.68億円 (H30～R4.8月)</p> <p>(前年同期:6.94億円)</p>	D	<p>[現状]7.68億円(H30～R4.8月)</p> <p>前年同期比、59%(R4:0.64億円/R3:1.08億円)</p> <p>R4.9月にIoPクラウドの本格運用を開始</p> <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地課題抽出と課題化支援では、これまで、IoPクラウドの利用が一部の実証農家にとどまっていたことなどから、OIPに情報提供できる課題が少なく、デバイス・ソフトウェアの開発につながりにくかった ・IoPクラウドを活用した新サービスの社会実装に向けては、まず事業者においてクラウド技術の習得が必要であり、取り組みには一定の時間とコストがかかる ・IoPクラウドの本格運用が始まり、今後様々なニーズ、課題が出てくるが見込まれることから、それらを着実に製品化・サービス化につなげるための支援が必要 <p>・IoPクラウドを中心とした関連産業群形成の中核を担う技術者組織については、農業関連企業だけでなく他業種の企業も参画しており、学びがあり有用との声がある</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一方、IoPクラウドを構成する技術はデバイスからネットワーク、ソフトウェアまで幅広く、これまで取り組んでいない企業にはハードルが高い ・新たなサービス創出に向けては、異なる分野の企業が連携し、相互に学びあうことでクラウド技術習得に関するハードルを下げる取り組みが必要 	<p>○IoPプロジェクト参画企業の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IoPクラウド本格運用後に出てくる様々なニーズ、課題を製品化・サービス化につなげるため、引き続き実証事業による開発支援を行うとともに、明らかになった課題について産業デジタル化推進課との連携を強化する ・産業デジタル化推進課でOIPの課題抽出の対象拡大を検討しており、実証で明らかになった課題について、OIPとの連携強化を図る ・技術者組織の形成については、企業からの要望に応じて幅広い企業参画を呼びかけていく ・このような取り組みにより、今後、クラウド技術が一定のレベルに達する企業の増加が見込まれることから、商工労働部の課題解決に対応する支援制度や産業振興推進部の起業に関する補助制度による支援などにより、データ連携基盤を活用したサービス創出の促進を図る 	

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	現状分析	
4	1	<p>○ IPM技術(病害版)の普及拡大 ① 主要野菜6品目の防除面積率</p> <p>【モニタリング方法】 ・環境保全型農業資材及び土壌消毒材・技術の導入状況調査(毎年7~9月)により把握。</p>	31% (H30)	38% (H30~R4)	47% (H30~R5)	<p>1 IPM技術の普及推進 ・常温煙霧による病害防除実証(キュウリ8か所、ナス5か所程度) ・常温煙霧登録農薬の適用拡大 ・みどりの食料システム戦略推進補助金による常温煙霧機の導入支援 ・揮発性油剤の適用拡大(R4.9月頃)による実証開始(ナス、キュウリ)</p>	<p>1 IPM技術の普及推進 ・常温煙霧による病害防除実証 ナス1か所実証済、今後キュウリ9か所、ナス4か所実証予定 ・常温煙霧登録農薬の適用拡大 キュウリ6剤(殺虫剤5剤、殺菌剤1剤)、ナス7剤(殺虫剤5剤、殺菌剤2剤)、ヒーマン1剤(殺菌剤)について試験実施予定 ・常温煙霧機の導入 6台 ・揮発性油剤は、国の適用拡大審査が遅れているため、実証開始時期は未定</p>	調査中 (R4.12頃確定見込)	—	<p>・常温煙霧で使用できる農薬の拡大が必要 ・揮発性油剤(シナムアルデヒド剤)は、国の適用拡大審査が遅れており、実証が開始できていない</p>	<p>・常温煙霧で使用できる農薬の適用拡大が進んでいるキュウリ、ナス、ピーマン以外の品目にも拡大 → 常温煙霧の防除実証や登録農薬の適用拡大試験の実施</p>
5	1	<p>○畜産の振興 肉用牛の生産基盤強化と生産性の向上 ・肉用牛飼養頭数(年間)</p> <p>【モニタリング方法】 ・年次データは、「家畜頭羽数調査(各年度2月1日現在、畜産振興課調べ)」を確認 ・月次データは、(独)家畜改良センター「牛個体識別全国データベースの集計結果」からの推計値</p>	5,986頭 (H30) うち土佐あかうし 2,399頭	7,026頭 (年間) うち土佐あかうし 3,421頭	7,333頭 (年間) うち土佐あかうし 3,725頭	<p>1 生産基盤の強化 ・畜舎整備への支援準備(R5畜産クラスター事業) → 肥育: 四万十市1戸 ・肉用牛導入に必要な資金の供給の継続(土佐和牛経営安定基金) → 室戸市、南国市、田野町、本山町、土佐町、大川村(6市町村、合計100頭)</p> <p>2 生産性の向上 ・受精卵移植により生産された土佐あかうしの買取価格を黒毛和種並みに値上げすることによる生産計画の達成(300頭移植) ・IoTシステムの普及 → 発情発見装置など、IoT機器の導入による生産性向上の取り組みを支援(R3.2月補正: スマート畜産導入支援事業) → 繁殖データベースの農家加入率90%</p> <p>3 ブランド力の向上 ・これまでの流通側の意見を踏まえたTRB規格の見直しと打ち出し価格の値上げによる土佐あかうし価格のさらなる向上</p>	<p>1 生産基盤の強化 ・畜舎整備への支援準備 → 肥育: 四万十市1戸※用地確保中 ・肉用牛導入に必要な資金の供給の継続(土佐和牛経営安定基金) → 土佐町を除く5市町村、合計55頭(8月末) ※土佐町は飼料価格高騰対策ため、基金造成をR5に見送り</p> <p>2 生産性の向上 ・受精卵移植による土佐あかうしの生産 → 90頭移植、8月末 ・IoTシステムの普及 → 3戸の肉用牛農家において、分娩監視装置を導入予定(R3.2月補正: スマート畜産導入支援事業) → 繁殖データベースの農家加入率84%(8月末)</p> <p>3 ブランド力の向上 ・これまでの流通側の意見を踏まえたTRB規格の見直しと打ち出し価格の値上げによる土佐あかうし価格のさらなる向上をR4年4月から開始 → TRBの価格は黒牛と同水準に向上(8月末)</p>	6,317頭 (R4.7月末) (前年同期: 6,391)	B	<p>前年同期比▲1.16%と微減 R4到達目標達成は厳しい。 (約6,400頭見込、約600頭の不足)</p> <p>[要因・課題] ・飼料価格高騰により県内肥育農家の購買力が低下、県外肥育農家へ牛が流出している。 (R2以降; 約400頭流出) ・子牛価格下落による生産基盤の弱体化が懸念</p> <p>・乳用種肥育農家のF1肥育への切替に伴う減少(乳用種約500頭減、F1約400頭増→100頭不足)</p> <p>・買取価格がより高い黒牛の受精卵移植が優先されていたため、土佐あかうしの受精卵移植頭数が伸び悩み、子牛生産頭数が減少(計画に対する不足⇒R2:約60頭、R3:約60頭→計約120頭) → R4年度から買取価格を見直した事で移植頭数が増加(R4生産予定頭数:85頭見込→計画に対して15頭不足まで改善)</p>	<p>1 生産基盤の強化 ・配合飼料の価格高騰へ支援(6月補正+9月補正)することで肥育経営の体質を強化し、県外流出を減少させる。</p> <p>・土佐和牛繁殖経営安定緊急対策事業(9月補正)により、繁殖経営に対して補填金を交付(出荷1頭当たり7万円)して緊急的に支援することで、生産基盤弱体化を防止する。</p> <p>・切替に伴う一時的な減少と思われるので対応なし</p> <p>2 生産性の向上 ・受精卵移植によって生産された土佐あかうしの買取価格について、R5年度も引き続き、黒牛なみに維持することで、土佐あかうしの受精卵移植頭数を確保して子牛生産頭数を確保していく。</p>
6	2	<p>○集落営農組織等の新規設立数</p> <p>【モニタリング方法】 ・地域担い手育成総合支援協議会又は地域農業再生協議会からの報告(10月末時点)により確認</p>	— (H30)	30組織 (R2~R4)	40組織 (R2~R5)	<p>1 集落営農組織の拡大 ○集落営農の啓発 ・集落営農塾(組織化コース)の開催</p> <p>○集落営農組織の新規設立 ・組織化の候補地区の選定(11地区) ・組織化の合意形成に向けた取り組み 代表者への働きかけ、座談会の開催、先進地視察の実施等</p>	<p>1 集落営農組織の拡大 ○集落営農の啓発 ・集落営農塾(組織化コース)の開催(7回、参加者のべ148人)</p> <p>○集落営農組織の新規設立 ・組織化の志向地区の増加による候補地の増(11地区→16地区) ・組織化の合意形成に向けた取り組み 代表者への働きかけ 16地区 座談会の開催 5地区 先進地視察 2地区</p>	8組織 (R2~R4.9)	—	<p>組織化の16候補地区のうち、具体的な事業計画の策定段階に至っているのは2地区 ・啓発段階 6地区 ・合意形成段階 4地区 ・ビジョン策定段階 4地区 ・事業計画策定段階 2地区</p> <p>[要因・課題] ・コロナ禍で座談会が思い通りに開催できず、啓発や合意形成の段階でとどまっている地区が多い ・組織化の推進役の人材不足 ・更なる候補地の掘り起こし</p>	<p>・座談会の開催の頻度を高め、先進地視察の実施等により、合意形成に向けた意欲の醸成を図る ・組織化の推進役を掘り起こす方策を関係者で検討 ・人・農地プランにおける集落営農の志向地区への働きかけによる、組織化の候補地区の掘り起こし</p>

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	現状分析	
7	2	<p>○集落営農組織等の法人数</p> <p>【モニタリング方法】 ・地域担い手育成総合支援協議会又は地域農業再生協議会からの報告(10月末時点)により確認</p> <p>・農業振興センターからの活動報告(7月、9月、11月、1月末、3月末)により概算値を確認</p>	45法人(H21~H30)	65法人(H21~R4)	69法人(H21~R5)	<p>1 集落営農組織等の経営発展</p> <p>○集落営農の法人化</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人化に取り組む組織の選定(5組織) 法人化の合意形成に向けた取り組み 集落営農塾(法人化コース)の開催 代表者への働きかけ、組織内での協議 先進地視察の実施等 指導者用マニュアルの改訂 <p>(2)経営規模の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業戦略の策定(4組織) 事業戦略の実行支援(10組織) 	<p>1 集落営農組織等の経営発展</p> <p>○集落営農の法人化</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人化に取り組む組織の選定(5組織) 法人化の合意形成に向けた取り組み 集落営農塾(法人化コース)の開催(3回) 代表者への働きかけ 組織内での協議 先進地視察の実施等 指導者用マニュアルの改訂 <p>(2)経営規模の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業戦略の策定中(4組織) 事業戦略の実行支援中(10組織) 	60法人(H21~R4.9)	—	<p>法人化に取り組む5組織のうち、具体的な事業計画の策定段階に至っているのは、1組織</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織内での協議段階 4組織 事業計画の策定段階 1組織 <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 米価の低迷や肥料高騰等により経営への不安が高まっており、組織内での協議が停滞している 	<p>・主食用米から生産支援のある飼料用米等や野菜等の高収益作物への転換を促すことで、収益の改善を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家を活用した経営計画や労務管理等の改善により、経営の安定化を図る ・既存集落営農組織の代表者への働きかけによる、法人化の候補組織の掘り起こし
8	2	<p>○地域農業戦略の策定数</p> <p>【モニタリング方法】 ・農業振興センターからの活動報告(7月、9月、11月、1月末、3月末)により概算値を確認</p>	—(H30)	14(R元~R4)	17(R元~R5)	<p>1 地域農業戦略策定・実行支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域農業戦略策定対象地域の選定(7協議会) ・対象地域の集落営農組織等の現状・課題・意向等調べ ・組織間連携に向けた研修会の開催 ・補助事業等による支援 	<p>1 地域農業戦略策定・実行支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域農業戦略策定対象地域の選定(7協議会) ・対象地域の集落営農組織等の現状・課題・意向等調べ ・補助事業等による支援 	7(R元~R4.9)	—	<p>7の地域農業戦略協議会において、具体的な戦略を検討中</p> <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6協議会では、組織間連携の中核となる組織の体制強化など、様々な課題があり検討に時間を要している 	<p>・関係者による協議の場の開催頻度を高め、戦略策定を促進</p>
9	2	<p>○スマート農業の実証と実装面積</p> <p>①ドローン防除</p> <p>【モニタリング方法】 ・実績値は「空中散布実績報告書」により、3月末に確定</p>	275ha/3品目(R元)	1300ha/6品目(年間)	1,500ha/7品目(年間)	<p>1 スマート農業技術の実証と普及拡大</p> <p>○スマート農業技術の実証、実演</p> <ul style="list-style-type: none"> 南国市検討協議会(キャベツ) 佐川町推進協議会(ナシ) <p>○普及員によるドローン防除の実証</p> <ul style="list-style-type: none"> 香美市、高知市、四万十市(ユズ) 土佐市、四万十町(ショウガ) 香南市(オクラ) 四万十市(クリ) <p>○防除用ドローンの導入支援</p> <p>2 ドローンによる農薬散布及びリモートセンシング技術の研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農薬の適用拡大試験の実施(オクラ3剤、ユズ1剤) ○ショウガでの病害虫・生育診断技術の開発に向けた取組 試験研究(農技センター) 現場での実証(土佐市スマート農業協議会) 	<p>1 スマート農業技術の実証と普及拡大</p> <p>○スマート農業技術の実証、実演</p> <ul style="list-style-type: none"> 南国市検討協議会(キャベツ) ドローンによる欠株調査(10月~) 佐川町推進協議会(ナシ) 農業用無人車の実演(10月~) <p>○普及員によるドローン防除の実証(7回)</p> <ul style="list-style-type: none"> 南国市(カボチャ 5/19、カンショ 8/23) 土佐市(ショウガ 7/29) 四万十市(クリ 6/16、8/3、水稻 7/21) 室戸市(WCS 8/12) <p>○防除用ドローンの導入 5機</p> <p>2 ドローンによる農薬散布及びリモートセンシング技術の研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農薬の適用拡大試験の実施(オクラ3剤 10月実施予定、ユズ1剤 4/11、5/10) ○ショウガでの病害虫・生育診断技術の開発に向けた取組 試験研究(農技センター) 可視光カメラ搭載ドローン及びマルチスペクトルカメラ搭載ドローンによる空撮(各12回) 現場での実証(土佐市スマート農業協議会) 赤外線カメラ搭載ドローン等による空撮(5回) 	1300ha/7品目(空中散布実施計画)	—	<p>R3、R4に導入した防除用ドローンによる防除も実施されており、目標達成が見込まれる</p>	<p>来年度以降、ドローン以外のスマート農業技術の実証と導入支援</p>

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	現状分析	
10	3	<p>○市場流通で開拓した取引先との販売額</p> <p>【モニタリング方法】 ・高知県園芸品販売拡大協議会から販売拡大委託業務先の販売額を四半期毎のヒアリングにより確認</p>	7.5億(H30)	25億円(年間)	25億円(年間)	<p>1 地域別戦略による卸売市場と連携した販売拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染症により失われた仲卸業者、量販店バイヤー等との関係構築 ⇒土佐会での目標の共有、フェアを活用した営業活動、産地招へいなど ・デジタルツール等を活用したPR強化 ⇒折り込みチラシへのQRコード掲載による食べ方提案、SNS広告など ・野菜の機能性表示を活用したPR強化 ⇒量販店フェアでのPR、食品メーカーとのコラボ(トマトケチャップ+なす)、健康食品メーカーへの提案強化、栄養士への機能性ナスや栄養性表示食品の調理実習、有名人を活用した宣伝など 	<p>1 地域別戦略による卸売市場と連携した販売拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染症により失われた仲卸業者、量販店バイヤー等との関係構築 全国11社及び関西土佐会への委託(関西圏市場:2社から市場11社全社へ拡大)フェアの実施(63回、1029店舗、のべ1947回) 産地招へい(卸・仲卸・バイヤー2回、7人) 消費地への派遣(JA・生産者2回、5人) ・デジタルツール等を活用したPR強化 量販店でのデジタルサイネージを使用したPRのための動画編集および動画でのPR 産地と全国各地の消費者を中継したオンラインセミナー(ミョウガ) ・野菜の機能性表示を活用したPR強化 ニラの栄養表示販売に向けた包装デザイン検討、シントウ栄養成分分析 	5.5億円(5~7月)	—	<p>[現状]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染症により失われた仲卸業者、量販店バイヤー等との関係構築 販売額 R4:5.5億円 前年対比(委託契約~7月)72% ・フェアは計画的に実施中。後半のフェアも計画どおり開催できれば、目標は達成見込み <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託開始時期の違いによる販売額の減 ・コロナの情勢に応じて、業務にも家庭向けにも振り替えられるよう幅広い用途の提案が必要 ・コスト高などの産地の状況を理解していただく機会づくりが必要 ・デジタルツールの更なる活用 ・機能性表示ナスの販売PRは、出荷量が増える時期(10月以降)に重点的に実施 	<p>○卸売市場と連携した販売拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・量販店主体の取引に加え、中食や調理冷凍食品業者等への販路開拓 ・マーケットインの視点による流通拡大とコスト高への理解促進 ・卸売市場と連携し、バイヤー等に対する理解促進の強化 ・関東や関西の野菜サポーターを活用したレシピ開発やSNS発信 ・機能性表示食品等の特徴的な品目のPR強化と学校給食、宅配業者などへ品目提案
11	3	<p>○直接取引等多様な流通による外商額</p> <p>【モニタリング方法】 1 高知県直販流通外商拡大協議会作業部会から四半期毎の外商額をヒアリングにより確認 2 特産農畜産物販売拡大総合支援事業の実績報告(年度末)により外商額を確認</p>	—(H30)	<p>1 とさのさと 4.5億円</p> <p>2 農畜産物 1.5億円</p> <p>合計 6億円(年間)</p>	8億円(年間)	<p>1 とさのさとを活用した県産農産物の外商強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ギフトカタログ・お取り寄せチラシの作成・配布(配布先:包括連携協定企業、県人会など) ・県外FMの新規提携 関西圏2店舗 ・県外量販店での出張販売 6回 ・県外飲食店への販売定着・拡大 ・商談会 2回 ・Web販売サイトの販売強化(認知度向上) <p>2 農畜産物の総合的な販売拡大支援による外商強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金活用:4団体7市町村 ・優良事例紹介等のセミナーの充実強化 	<p>1 とさのさとを活用した県産農産物の外商強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お取り寄せチラシの配布 70,000部 ・お中元カタログの配布 12,000部 ・県外客の誘致(雑誌・マップへの掲載) ・県外FMの新規開拓、出張販売の再開 出張販売:6店舗、 とさのさとへの招致:13店舗 ・商談会 6/29開催(関西バイヤー2社、県内7事業者参加) ・Web販売サイトの販売強化 TV放映とのタイアップ(ルナピエナスイカ) 米の販売開始、野菜カレーセット限定販売 <p>2 農畜産物の総合的な販売拡大支援による外商強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金活用:4団体5市町村 ・情報共有会議実施予定(11月) 	<p>1 1.6億円(4~8月)</p> <p>2 —(R5.3確定見込)</p>	—	<p>1 とさのさとを活用した県産農産物の外商強化(前年同期比%)</p> <p>[現状]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売額は昨年比では上回っているものの、目標達成は厳しい見込み ・カタログ・チラシ・DM販売 129% ・県外ファーマーズマーケットの新規提携 3店舗 ・県外飲食店への販売 1→2店舗 ・Web販売サイト売上 11,032千円 287% <p>[要因・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外量販店の出張販売は青果物の店頭価格安に対し、物流コストで割高となり実施見送り ・県外飲食店への販売は、送料、ピッキングの手間が大きい ・Web販売は、商品数増加及び予約販売の拡大 <p>2 農畜産物の総合的な販売拡大支援による外商強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農産物の販路開拓支援が必要 ・米の地産地消の販売拡大支援の強化が必要 	<p>1 とさのさとを活用した県産農産物の外商強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客ニーズのある保存できる冷凍商品充実のための検討(カタログ) ・県外客獲得にむけた効果的な広報強化 ・提携するファーマーズマーケットの新規開拓 ・県外量販店:店舗数増加の交渉 ・県外飲食店:物流コストを吸収できる商品の検討 ・Web販売サイト 定期購買方式の導入、商品数の増加と各商品の量の確保 <p>2 農畜産物の総合的な販売拡大支援による外商強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーを活用した販路開拓及びグループ化支援と販路マッチング ・米の県内卸業者が連携した組織に対する県内販売の支援強化

◆目標の達成に向けた進捗状況等

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	現状分析	
12	3	<p>○農畜産物の輸出額【モニタリング方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県園芸品販売拡大協議会から輸出拡大委託業務の輸出額を月別報告により確認 ・輸出に取り組む産地からの補助事業実績報告(国、県)により確認(年度末) ・ユズ輸出額について、高知県食料品輸出額で確認(毎年7月調査まとめ。9月中旬公表) 	4.0億円(H30)	6億円(年間)	8.6億円(年間)	<p>1 国別輸出戦略に基づいた需要・販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き世界的な輸送の混乱が継続することから、近場のシンガポールなど東南アジアから輸出の需要拡大を推進。(青果物) ・フロリアード世界大会(5月)の参加を契機として、オランダ・EUでの販路拡大(花き) ・花きについても、輸送の混乱の影響があることから、並行してアジアでのマーケット調査の実施 <p>2 輸出に意欲的な産地への支援強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出に取り組む事業者への商談会やリモート商談会への参加支援による商談スキルのアップ ・輸出事業計画認定・作成産地(ゆず・ゆず酢、いちご、グロリオサ、茶)に対して、輸出拡大プロジェクトチームやサポートチームによる伴走支援による輸出の拡大 ・茶の輸出に対応した茶「アドバイザー」設置による商流構築と輸出の実施 ・補助事業(県)を活用した国内外で開催される商談会への参加や産地づくりを支援 ・ゆず果汁のJAS有機認証の取得の検討 	<p>1 国別輸出戦略に基づいた需要・販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会から卸売市場への業務委託 ・青果物2社:シンガポール、香港、タイほか ・花き 1社:オランダマーケット情報、展示会 ・フロリアード2022(オランダ)への共同出展による県産花きのPR ・コンテスト出品(ロータスリリー『みもり』入賞) ・花き輸出の状況把握(卸売市場 東京・関西) <p>2 輸出に意欲的な産地への支援強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Food Japan2022(シンガポール10月)及びFoodex Jaapan(東京3月)への出展者募集・決定 ・輸出事業計画 検討会・産地会議 ・県単補助事業の活用:4団体 	R3実績 4.8億円(目標6億)	—	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直近値を把握することが困難 <p>【要因・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青果物:業務委託は出荷盛期の11～翌年3月が活動の中心 ・タイ:輸出品目の追加が望まれているが、施設証明、残留農薬基準の条件クリアが課題。 ・アメリカ:衛生管理等のハードルが高く、産地での対応が難しい。市場経由でリスクは低下するが、価格面での魅力がない ・花き:輸送料の高騰により、EU向け減少 ・オランダ戦略から幅広い国への対応が必要 ・花き:県産花きの高品質・特異性のPR継続が必要 ・輸出に意欲的な産地への支援強化が必要 ・輸出事業計画認定団体が、国事業へ応募したが、不採択 →県事業で支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・青果物 Food Japanにおけるシンガポール事務所との情報共有及び業務委託先との連携強化。 ・市場・バイヤーの招聘による産地の掘り起こしと優位品目(メロン、イチゴ、みかん等)の輸出促進策の検討 ・品目団体候補組織への加入の検討(いちご・ゆず) ・花き 品目団体(予定:全国花き輸出促進協議会)会員と連携した輸出拡大に向けた取組の模索 ・輸出拡大の可能性のある品目、輸出先、提携先の拡大(米国、中国、ベトナム等) ・輸出振興室と連携した伴走支援(商流開拓、商品づくりへのフィードバック) ・市場等と連携した新たな商流開拓等の支援
13	4	<p>○新規就農者数</p> <p>【モニタリング方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各農業振興センター単位で新規就農者調査(期間4月～5月、集計6月～7月)を実施し、7月末を目処に前年度における新規就農者数を確認 	271人(H30)	320人(年間)	320人(年間)	<p>1 産地での担い手確保に向けた取り組みの強化</p> <p>(1)産地提案型担い手確保対策の推進</p> <p>【新規参入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイトの利便性・魅力向上 ・新たな層へのアプローチおよびイベント等参加者の継続したつなぎとめ ・農業体験の受入機会の増加 ・産地提案書の更新と有効活用による取り組み強化 ・社会人の相談しやすい環境づくり ・県内:まちかど就農相談 毎月第3土(オーテピア) ・オンライン:アフター5相談 毎月第1金 ・大阪:偶数月第4金・土(シティプラザ大阪) ・東京:奇数月第2金・土(ふるさと回帰C) ・関係機関の連携強化による相談体制の再構築 <p>【親元就農】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リストアップした支援対象者へのアプローチ ・品目を拡大して新たなリストアップを実施 <p>【雇用就農】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生等への雇用就農への理解促進 ・求人情報の充実 <p>(2)シニア世代の就農促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口を設置(就農コンシェルジュが対応) ・中山間農業複合経営拠点や集落営農等と連携して研修を実施 →露地野菜、水稲、果樹などにも対応 ・担い手Cのオンライン研修が受講できるような環境整備 	<p>1 産地での担い手確保に向けた取り組みの強化</p> <p>(1)産地提案型担い手確保対策の推進</p> <p>【新規参入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイト改修(12月末)による利便性の向上 ・就農希望者の裾野拡大に向けたオンラインセミナー :3回開催、71人参加 ・農業体験の受入機会の増加 ・従来の農業体験合宿に加え、オーダーメイド型の農業体験を実施:2回 ・産地提案書のリニューアルを促進 ・農業経営・就農支援センターによる相談活動(R4.4～9) <p>①社会人のライフスタイルに合わせた窓口開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内:対面9回、オンライン6回、相談者18人 ・東京:対面3回 相談者10人 ・大阪:対面3回 相談者10人 <p>②県内外での就農相談会へ参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京・大阪・県内:対面4回、相談者42人 <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談者の経過確認等フォローの実施 ・移住部署との連携を強化 ・市町村移住相談員への農業情報の提供 <p>【親元就農】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リストアップした後継者候補への情報提供(パンフレット配布等) ・意向の聞き取り調査による就農への熟度等の把握 ・熟度に応じた就農相談等への呼びかけ ・就農済:4人 ・後継者の意向が確認できている:3人 ・直接アプローチ可能:5人 ・新たなリストアップのための調査を実施 <p>【雇用就農】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農大生への就職相談会 ・農業法人5社、学生19人参加 <p>(2)シニア世代の就農促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定年帰農のシニア層に対する就農相談窓口を設置(農業経営・就農支援センター) 	R3実績 213人(R3.4～R4.3) (前年217人)	—	<p>(1)産地提案型担い手確保対策の推進</p> <p>【新規参入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイトアクセス数(R4.4～9) ・アクセス数 45,267件、対前年同期92.7% ・就農相談 ・農業経営・就農支援センター(R4.4～9) ・117人(オンライン4人) 対前年同期182.5% ・農業担い手育成センター研修生 23人 対前年同期95.8% <p>【親元就農】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者の新規リストアップの実施 ・8産地(施設キュウリのリストはR4年度でほぼ終了) <p>【要因・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインの取り組みの定着、社会人のライフスタイルに合わせた相談窓口の拡充、対面の復活により相談件数は増加したものの、イベント参加者や相談者の本県への関心を継続させ、相談・体験など次のステップへ誘導していくための取り組み強化が必要。 ・市町村の自主的な取り組みを強化 ・相談受付後の相談者へのフォロー及び支援機関との更なる連携の強化が必要 ・相談及びUターン対策など、移住部署との連携の更なる強化が必要 <p>【親元就農】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親元就農の支援対象者のリストアップは、8産地で新たなリスト作成のための調査を実施し、施設キュウリのリストはR4年度でほぼ終了 ・家族間での話し合いが進んでおらず、後継者候補に直接アプローチできる対象者が少ない <p>【雇用就農】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農へのハードルの低い雇用就農について、学生等へ求人など提供する情報の充実が必要 <p>(2)シニア世代の就農促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営・就農支援センターでの50歳以上の相談受付(R4.4～9) 23人(20%) <p>【要因・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シニア層への就農のPRが十分でない 	<p>1 産地での担い手確保に向けた取り組みの強化</p> <p>(1)産地提案型担い手確保対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットごとの確保対策の実施 ・県外からのU・ターンの新規参入への対策を強化 ・県内外からのUターンの親元就農 <p>【新規参入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイトは改修後のPRを強化するとともに、子育て世代(30歳代)に向けた情報発信も強化 ・対面での就農PRイベントやオーダーメイド型農業体験のPR強化 ・社会人のライフスタイルに合わせた相談窓口の継続と受付時間の拡大 ・産地戦略に沿った産地提案書の更新及び新規就農者向け中古ハウスの確保など産地の受入体制整備の強化 ・就農相談者の経過確認等、フォローの徹底及び市町村等との情報共有 ・Uターンの呼びかけは移住部署と連携強化 <p>【親元就農】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チラシの配布等により家族間の話し合いを勧めるとともに、産地や部会と連携した声掛けや産地ツアーなど、リストアップした後継者候補へのアプローチを実施 <p>【雇用就農】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学等での雇用就農ガイダンスの実施及びポータルサイトへの求人情報の掲載および情報の充実 ・農業法人への雇用就農による農業経営者の育成(R5) <p>(2)シニア世代の就農促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定年帰農のシニア層に対する就農相談窓口のPRを強化

No	戦略の柱	戦略目標等	【P (Plan)】			【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	
			出発点	R4年度到達目標	4年後(R5)目標値	R4年度計画	R4年度の取り組み状況	現時点の進捗状況			見直しの方向性
								R4年度現状	達成度(※)	現状分析	
14	4	○農業法人数 【モニタリング方法】 ・市町村に対して、農業法人数調査を高知県独自で実施することで、毎年の12月末、3月末時点を把握する	206 (H30)	250 (H30～R4)	445 (H30～R5)	1 法人経営体への誘導 ・農業経営力向上セミナーの開催 ・法人化を目指す農業者の掘り起こし ・個別指導による法人化計画の策定支援 ・農業経営・就農支援センターによる法人化への伴走支援 2 経営発展への支援 ・法人向け研修会の開催 ・土佐MBAへの参加誘導 ・農業経営・就農支援センターによる経営課題に応じた伴走支援	1 法人経営体への誘導 ・農業経営力向上セミナーの開催(4～9月:15回126人) ・法人化を目指す農業者の掘り起こし(セミナー参加者へのフォローアップ) ・個別指導による法人化計画の策定支援(4～9月:18回9経営体) ・農業経営・就農支援センターの設置(6月20日) 第1回経営戦略会議を開催(9月30日:重点指導農業者候補22経営体を決定) 2 経営発展への支援 ・農業経営・就農支援センターの専属スタッフが来訪した相談者への個別指導による経営改善支援を行っている(必要に応じて専門家を派遣)(4～9月:14回10人)	237 (H30～R4.9)	B	237経営体(R4年9月末現在) 法人数は微増傾向 【要因・課題】 ・法人化を志向する若い農業者が増加している ・農業経営・就農支援センターが経営サポートする重点指導農業者の決定が予定より遅れたため、今後は重点指導農業者の経営戦略策定や、専門家による伴走支援を計画的に行う	1 法人経営体への誘導 ・農業経営力向上セミナーの開催 セミナー後に個別相談を実施し、法人化志向農家を支援 ・経営・就農支援センターによる法人化への支援 専門家派遣による農家が抱える課題へのピンポイントの支援 2 経営発展への支援 ・インボイス制度等の周知徹底と販路拡大の支援(研修会) ・相談者への個別指導による経営改善支援(経営継承等について重点指導) ・農業経営・就農支援センターによる重点指導農業者の拡大
15	5	○ほ場整備率 ○新たなほ場整備の実施面積 【モニタリング方法】 ・各農業振興センター月例報告により、工事の発注状況、進捗状況を把握し、達成状況を確認。	48.7% (H30)	整備率 49.7% (H2～R4)	50.0% (H2～R5)	1 R4年度実施面積【県営】32.4ha【国営】47.6ha【計画面積計】80ha(累計158ha) 2 新たなほ場整備の実施に向けた取組【ニーズに応じた整備の推進】 ・権利関係調査の実施(3地区) ・ほ場整備計画策定及び調整(4地区) 【施設園芸用農地の推進】 ・基盤整備の実施(1地区) ・候補地の調整(2地区) ・担い手の調整(1地区) 【施設園芸用農地の推進】 ・基盤整備の実施(1地区) ・候補地の調整(2地区) ・担い手の調整(1地区)	1 R4年度実施面積【県営】 ・新規地区(1地区)、継続地区(11地区) ・整備面積(36.9ha) 【国営】 ・実施工区(3工区) ・整備面積(20.3ha) 2 新たなほ場整備の実施に向けた取組【ニーズに応じた整備の推進】 ・権利関係調査(2地区) ・計画策定(4地区) ・人・農地プランを活用したモデル地区の選定(10地区) 【施設園芸用農地の推進】 ・基盤整備の実施(1地区) ・候補地の調整(2地区) ・担い手の調整(1地区)	整備率 49.4%(H2～R4.9見込) (49.4-48.7)/(49.7-48.7) = 達成度 70% 整備面積 91.7ha(R2～R4.9見込)	C	1 R4年度実施面積【要因・課題】 【県営】 ・入札不調・不落により、発注方法を見直し見積活用方式を採用するが、着工が遅延している(36.9ha/32.4ha) 【国営】 ・入札不落により、予定していた工事について、耕作者の作付けを考慮して、来年度へ見送り(20.3ha/47.6ha) 【計】 (57.2ha/80ha) 2 新たなほ場整備の実施に向けた取組 ・権利関係調査の実施(2/3地区) ・ほ場整備計画策定及び調整 佐川(佐川町)、波介(土佐市)北川2期(北川村)の3地区は策定し、R5新規採択の見通し ・城跡北(安芸市)策定中(R6新規予定) ・人・農地プランの活用[モデル地区選定]10地区を選定し、地域の合意形成確保に向けて取組中 ◆施設園芸用農地の推進 ・高台寺(安芸市)は、R4年度末にほ場整備工事が完成、R5年度にハウス建設を予定 ・父養寺(香南市)は、担い手確保について関係機関で調整中(資材高騰に伴い鈍化) ・幡多は、地区を再選定中 ・春野は、JAを主体として地区を選定中	1 R4年度実施面積 ○新たな入札方法の活用など、入札不調・不落の改善に引き続き取り組む 2 新たなほ場整備の実施に向けた取組 ・持続的な営農を実現する営農計画の策定(担い手確保や地域に適した品目の選定) 【施設園芸用農地の推進】 ・資材高騰に伴いハウス建設が厳しい状況を踏まえ、受け手(担い手)のニーズに迅速に対応するための農地リストの作成
16	5	○新規ほ場整備農地の担い手への集積率(集積面積/整備済面積) 【モニタリング方法】 ・新規ほ場整備地区について、3月末現在の集積率を調査	- (H30)	65% (R2～R4)	65% (R2～R5)	1 地域での農地集積に向けた合意形成の推進 ・人農地プランの地域計画策定に向けた支援 2 担い手への農地集積の推進 ・農地中間管理事業の出し手の募集 ・農業委員会総会等各地域での説明会・相談会での関係機関への事業周知 ・ほ場整備事業の実施に向けた地域合意支援と担い手への集積の促進	1 地域での農地集積に向けた合意形成の推進 ・地域計画策定に向けた支援 地域計画(人・農地プラン)策定に向けた個別協議(7～9月、33市町村) 2 担い手への農地集積の推進 ・農地中間管理事業の出し手の募集 出し手(4～9月末、132件、32.1ha)、受け手(4～9月末、29件、15.1ha) ・農業委員会総会等各地域での説明会・相談会における関係機関への事業周知 農業委員会業務説明会(7月19日、46名) 農地利用最適化交付金及び現地確認アプリ等に関する研修会(9月13日、51名)	63% (R2～R4.9)	B	担い手への集積率63%(R4.9月時点) 基盤整備事業の進捗と共に担い手への集積率がやや向上した 【要因・課題】 ・担い手への農地集積の進捗は地区により差がある ・担い手への農地集積が進んでいない地区については地域計画策定に向けた地域の話し合いの中で担い手への集積に向けた協議必要 ・5年後、10年後に担い手不在となる場合は、集落営農の組織化や企業参入、新規就農者の育成、他地区からの入り作に向けた支援が必要	1 地域での農地集積に向けた合意形成の推進 ・地域計画策定に向けて話し合いの場の設定や進め方について支援 2 担い手への農地集積の推進 ・農地中間管理事業の出し手の募集 受け手募集についても強化 ・農業委員会総会等各地域での説明会・相談会での関係機関への事業周知 ・基盤整備地内の遊休農地の障害物撤去等を支援し、遊休農地の活用を推進